

第 11 回 大学入試のあり方に関する検討会議について

2020 年 7 月 7 日に大学入試のあり方に関する検討会議が開催された。

10:00 から 12:20 までの予定で、文部科学省省議室で行われた。

今回も前回に引き続きコロナウイルス感染拡大防止で傍聴者は認められず、ライブ配信での中継となった。200 人ほどの人が視聴していた。

今回の議題は以下の通りである。

1. 外部有識者・団体からのヒアリング
2. 自由討論

今回も前回に引き続き WEB 会議方式で行われ、文科省の会議室からは三島座長が、その他の委員はネットを経由して参加した。事務局より川嶋委員は欠席、岡委員の代理として山口委員が参加の予定であることが告げられた。萩生田大臣は 11:15 頃から参加した。

最初に令和 3 年度の大学入学者選抜の状況について事務局より説明があった。6 月 30 日に大学入試センターから大学入学共通テスト実施要項が公表され、その概要を説明した。学校長に学業の遅れがあると認められた受験生は 1 月 30 日、31 日の日程で受験することが可能となるため、その会場確保のために文科省は 7 月 1 日に受験日に関する意向調査を開始し、準備を進めている。

今回は外部ヒアリングとして、1 人 7~10 分程度で 8 名が意見を述べた。その主な発表内容と質疑応答は以下の通り。

- 佐藤誠氏(島根県教育センター教育企画部部长): 教育現場の視点から意見を述べた。
今回の入試改革の理念はよかったが、実施に向かうにつれて問題が明らかになり、不安と不信を招いた。民間試験は共通テストに含めるのではなく、各大学で利用する方がよいと考える。もし、共通テストで 4 技能を評価するなら大学入試センターに作成してほしい。記述式問題についても、共通テストでは採点の困難さから実施可能性の問題が生じるので、各大学の個別試験で行われる方がよい。共通テストは学習の目標となり、学習の質の改善につながっているので、慎重な議論を進めてもらいたい。
- 質疑応答:
(末富委員) 英語民間試験について、これまで一般的な課題や改善点などがあるか、島根の現状を教えてほしい。
→ 県は東西に 180km におよび、離島もあるため、地理的要因が大きい。経済的負担や体力的負担が大きい。
(渡部委員)「色彩が強くなった」と言った部分が聞き取れなかったので、再度説明して

ほしい。

→ 共通テストの役割が肥大化しているという意味で使った。

(吉田委員) 英語の4技能試験はセンターでは作れないということから、外部試験を利用するようになった経緯がある。まだ、センターで作る可能性があると考えているのか。

→ センターに作ってほしいというのは現場からの願いである。長期的スパンで実現してほしい。

この後、英語民間試験実施団体(7団体)からそれぞれ意見が述べられた。

- 青山智恵氏(ケンブリッジ大学英語検定機構試験開発部門日本統括マネージャー): ケンブリッジ英語検定はCEFRにマッピングされていると主張できる唯一の試験である。入試改革の英語問題作成について受託した経験もある。海外でも活用されており、自宅受験が可能なリングスキルというシステムも開発している。長期的なスパンで国が主導したアイテムバンクを構築してはどうか。
- 安田智恵氏(ブリティッシュカウンシル試験部部长): IELTSやBCT-Sなどの試験を実施している。英語4技能を評価することは重要であると考え。諸外国でも4技能評価を重要視する方向があり、例えば英国では国が資格の枠組みを作り「Ofqual(オフカル)」という第三者機関が監査する仕組みがあり、利益相反などの問題に対応している。IELTSは妥当性と信頼性が高い。また、BCT-Sは大学との共同開発で作られた試験であり、東京外国語大学や東京女子大学などの入試で実際に活用されている。
- 前田剛氏(IDP:IELTS Australia IELTS業務管理日本統括責任者): IELTSの試験を実施しており、その概要について説明した。IELTSの評価の仕方や考え方を学校現場で参考にしてもらいたい。
- 質疑応答:
 - (芝井委員) 民間試験を共通テストとして実施するときに、公平性を担保するために各団体が担う部分について、ぎりぎりまではっきりとわからなかったという問題があったが、それについてどう思うか。
 - (安田氏) 地理的要因についてはとても悩んだ部分であるが、オンラインの技術がないので県庁所在地に集約した。学生の負担は心苦しく思っていたが、システムがうまく回り始めれば対応できると思った。
 - (芝井委員) 対象となる高校生が改善のためのモデルに使われるという意識があり、そのような構造が不信感につながったと思う。
 - (小林委員) ケンブリッジ英検はCEFRと対応した唯一の試験だと言っていたが、GTECやTEAPなどについてはどう考えるか。
 - (青山氏) CEFRについてマニュアルを作り、手本になって示した。現在も継続して質が担保されているかは答えられない。日本にはオフカルのような監督機関がないことが課題である。

(小林委員) 利益相反にはどのようなことを想定していたか。

→ (安田氏) 問題集の出版のルールや採点者の管理の仕方などが考えられる。オフカルのルールがあれば避けられる。

(小林委員) 共通テストで 50 万人の受験生が対象となったときに対応可能か。

→ (前田氏) IELTS を勉強した人が不利益にならないようにという視点で参加した。4 都市にテストセンターの設置をすすめており、スピーキングでのオンラインの面接官やライティングの海外ハブでの採点などを考えれば、需要が高まっても対応できる。

(柴田委員) オンラインで受験できるリングスキルはなぜ共通テストになかったのか。

離島問題も解決できるのではないか。

→ (青山氏) 申請はしたが、新しい試験だからということで認められなかった。インターネットさえ繋がればどこでも受験できるので、今後につながる未来型テストだと思う。

- 込山智之氏 (ベネッセコーポレーション GTEC 開発部部長): GTEC の試験を実施しており、その概要と現状について説明した。
- 塩崎修健氏 (日本英語検定協会教育事業部部長): 英検を始めとして、BULATS、IELTS、TEAP、GCAS など様々な英語資格試験を実施している。また CBT 化やスコア表示などの状況の変化に合わせて様々な変更を加えている。特に、英検と TEAP は入試にも多く利用されており、300 万人の中高生が受験している。
- 根本斉氏 (CIEE (TOEFL 日本拠点) 代表理事): TOEFL は多くの国で利用されており、米国の NPO 団体である ETS が主催している。スピーキングとライティングはルーブリックを用いた基準で採点をしており、すでに国内の大学入試でも多く利用されている。
- 三橋峰夫氏 (国際ビジネスコミュニケーション協会調査研究室室長): TOEIC の試験を実施している。共通テストでは、一度申請したものの途中で取り下げた経緯がある。実施団体はこの制度において利害関係者に当たるので、このような会議で意見を述べるのはどうかと批判を受けたため、試験についての説明はしない。共通テストへ参加した際には受験体制や情報の提供など問題があると言われたが、試験会場は大学などを借りているため、1 年前に場所と日程を確定させるのは無理なことだった。オンライン受験が検討課題としてあるが、セキュリティの問題も生じてくる。後からいろいろな条件が追加されて対応できなくなったという事実があるので、最初からきちんと会議で条件を示し、数年はそれを変更せずに維持してほしい。
- 質疑応答:
 - (芝井委員) 採点・評価がブラックボックスだという批判に対してどう思うか。
 - (塩崎氏) 評価の観点や基準は公開している。問題も公開していてオープンだと思う。
 - (芝井委員) TOEFL は留学に必須だと考えてきたが、目的の相違についてどう考えるか。

- (根本氏) スコアをどう使うかはそれぞれの教育機関に任されている。
- (末富委員) オフカルの利益相反の話があったが、それに相当する内部ルールや監査体制はあるか。
 - (込山氏) 第三者評価として ISO27001 の認証をとっている。オフカルを超えるものは存在しないので、日本でも政府が主導して制度を作ってほしい。
 - (塩崎氏) 問題集などは自社で出版するものはないので該当しない。
- (渡部委員) 試験の予測妥当性について日本で研究しているか？あればその結果は？
 - (根本氏) 問題の妥当性を検討する調査は ETS のサイトにある。日本での予測に関する調査の結果はない。
 - (込山氏) 採点や問題の妥当性については今後も追及していく必要がある。
 - (塩崎氏) 問題は学習指導要領に配慮しながら作成している。今後も研究・検討していきたい。
- (渡部委員) 問題と解答サンプルを示すと生徒が真似をするようになるのではないか。
 - (塩崎氏) システムに参加する方式では問題を公開しない予定ではあった。問題を公開しても実力が出るような作問を意識している。

次回の第 12 回会議は 7 月 21 日 (火) に開催される予定である。時間については決まり次第連絡することとなった。